

事業 No.	事業名	事業分類	事業の概要	実施期間	実績額 (円)	交付金 充当額 (円)	事業実施内容	事業の効果	担当課
1	令和5年度三原村非課税世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金)【低所得者世帯給付金】	重点交付金	コロナ禍における物価高騰対応として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して臨時的な措置として1世帯30,000円の支給を実施。	R5.8.7～ R5.10.20	7,890,000	7,860,000	低所得世帯(住民税非課税世帯等)263世帯に給付 263世帯*30,000円＝7,890,000円	価格高騰に伴う光熱費や食費などの上昇により、日常生活への負担感が大きい低所得世帯への経済的支援ができた。	住民課
2	令和5年度三原村非課税世帯等臨時特別支援事業(電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金) (事務費)	重点交付金	物価・賃金・生活総合対策として、電力・ガス・食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい低所得世帯(住民税非課税世帯等)に対して臨時的な措置として1世帯30,000円の支給を実施に係る事務費。	R5.7.3～ R5.11.20	1,558,964	655,000	・切手代 郵送・返送用572通分: 45,034円 ・振込手数料 263件*110円: 28,930円 ・システム導入委託 システム導入一式: 1,485,000円	価格高騰に伴う光熱費や食費などの上昇により、日常生活への負担感が大きい低所得世帯への経済的支援ができた。	住民課
3	地域振興券事業	重点交付金	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた村経済を立て直すために、地域振興券を発行して、地産地消を進める。	R5.9.22～ R6.3.29	13,815,996	13,815,996	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた村経済を立て直すために、村民全員(1,430人)に地域振興券を発行した。	対象者1,430人に対して新型コロナウイルス感染症により影響を受けた村経済を立て直すために、地域振興券を発行して、地産地消を進めたことで、村内事業者の経済効果へつながった。	地域振興課
4	インバウンド対策SDGsプログラム等造成事業	重点交付金	新型コロナウイルス感染症及び物価高騰等により、観光業や飲食業を中心として、直接的・間接的に取引のある多様な事業者が影響を受けている。直接経済を支える観光業等の本格的な復興に向け、国内向け及びインバウンド向けモニターツアーやセールス活動等を実施し、幡多地域の認知度向上やツアー商品としてのブランディングを行う。また、強みである、「観光×SDGs」プログラム活用し、インバウンド対応の販路基盤整備・プロモーション等を合わせて行うことで、国内外からの誘客増につなげ、「地域の観光消費の拡大」を促進し、市内事業者の支援につなげる。	R5.11.2～ R5.12.8	268,000	268,000	一般社団法人幡多広域観光協議会により下記の事業を実施 【海外事業】 ・インバウンド受入環境調査 ・海外AGTモニターツアー ・海外セールス活動 ・多言語パンフレット作成(4言語 各400部) ・海外観光情報サイトへの情報掲載 【国内事業】 ・国内セールス活動 ・国内AGTモニターツアー 総事業費10,084千円(うち村負担金268千円)	国内向け及びインバウンド向けモニターツアーやセールス活動、インバウンド対応の販路基盤整備・プロモーション等を実施することにより、幡多地域の認知度向上やツアー商品としてのブランディングが図れた。	地域振興課